

平成 18 年 度
(2 0 0 6 年 度)

事業計画書及び収支予算書

平成 1 8 年 3 月

社団法人 国際農林業協力・交流協会

平成18年度
事業計画書
目次

一般会計	1
(国庫補助等事業)	
海外食糧農業情報整備等推進事業	1
1 海外農林業協力N G O等活動促進事業	1
2 途上国支援のための基礎的情報整備事業	1
開発途上国農民組織化推進事業	1
食料・農業協力啓発促進事業	2
海外農林業協力に関する提言、要請活動	2
(受託事業)	
国庫受託事業	2
1 アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業	2
2 地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査事業	2
3 日アセアン地域技術交流事業	3
4 アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査事業	3
5 地域食料農業情報調査分析検討事業	3
6 国際相互理解促進事業	3
7 食料安定供給対策基本調査事業	3
政府関係機関等受託事業	3
1 課題部国内支援業務受託事業	3
2 アフガニスタン国国立農業試験場再建計画プロジェクト	4
その他受託事業	4
1 W T O交渉具体的問題等対応事業	4
2 全国農業協同組合中央会業務	4
3 役務提供	4
緊急食糧支援事業特別会計	5

一 般 会 計

(国庫補助等事業)

海外食糧農業情報整備等推進事業

1 海外農林業協力NGO等活動促進事業

我が国の国際協力の中でNGOの果たす役割は年々重要視されているが、農林業分野における国際協力NGOはわが国ODAの一翼を担うに足る水準には、未だ達していない。このため、NGOの抱える問題点を補完するとともに、自らの実施が困難な人材育成・研修、分野別ワークショップによる国内外NGOの情報交換、専門家派遣への支援を通じて草の根レベルの農林業協力の推進を支援する。

2 途上国支援のための基礎的情報整備事業

(1) 調査研究事業

「農林水産業に関する国際交渉の推進」及び「開発途上国の飢餓・貧困の解消と農林水産業分野の持続的発展に対する支援の効率化」、特に「農林水産省による開発イニシアチブに基づくLDC諸国に対する新たな支援への取組み」に資する途上国における農林業関連の基礎的情報を得るため、アフリカ地域諸国を対象として下記の調査研究を実施する。さらに、成果の迅速な提供を、インターネット関連システムの整備等を図りつつ、行う。

- ・ 国別研究
- ・ 自給的作物研究
- ・ 高収益農業研究（養蚕）
- ・ 農業・農村制度研究（一村一品運動）

(2) 情報提供事業

当協会の情報誌「国際農林業協力」を引き続き刊行するとともに、パンフレット等を作成し広く関係者に提供する。また、国際農林業協力の推進に役立つ内外の情報を収集し、その効果的な利用を図るため情報のデータベースを作成し、インターネットで提供する。

開発途上国農民組織化推進事業

開発途上国における農民組織の育成・強化を図るため、アフリカ諸国等の農民指導者および農協幹部ならびに農民組織化に係るNGO、行政官等を対象に、組織化促進や組織運営能力、事業の企画・展開能力の向上に資する本邦受入研修を実施するとともに、我が国の専門家を当該国に派遣し、現地指導を行う。

食料・農業協力啓発促進事業

食料安全保障についてF A O等国际機関の情報や取り組みに加え、わが国の取り組みをN G O、農業団体等関係者に広く提供するとともに、これら関係者をも含めた効果的・効率的食料・農業協力の啓発活動を支援するために次の事業を行う。

- ・ 国際食糧農業情報センターの運営
- ・ 国際ワークショップ等の開催
- ・ F A O等国际機関が刊行する主要刊行物の翻訳・出版・インターネット情報化
- ・ 農業団体、消費者団体等が参画するネットワーク活用型の啓発活動
- ・ 食料安全保障検討委員会の設置

海外農林業協力に関する提言、要請活動

開発途上国に対する農林業協力の効果的推進を図るため、必要に応じ国及び政府関係機関に対し協力のあり方に関する提言、要請活動を行うほか、国際協力関係団体相互間の情報交換を行う。

(受託事業)

国庫受託事業

1 アジア地域における持続的農業・食品産業確立支援事業(農林水産省)

我が国を含めたアジア地域での食の安全の確保に資するため、アジア生産性機構(APO)と協力して、「資源循環の推進による環境に配慮した生産性向上」に関する研修を日本国内で開催すると共に、専門家派遣を通じて各国の取り組みへの支援を行う。

2 地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査事業 (農林水産省)

政策の立案の基礎資料とするため、以下の調査を行う。

(1) O D Aと農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査

農業分野のO D A政策と農産物貿易政策の関連性、並びにO D Aが我が国の農業に及ぼす影響について調査・分析することによって、円滑かつ効果的な食料・農業・農村分野の協力等の基礎資料を作成する。

(2) 地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査

地球的規模の問題に対して、食料・農業・農村分野における我が国援助の効果を検証し、我が国の有する経験、技術の貢献手法を抽出するとともに、これらを踏まえた効果的な援助実施方針を検討する。

(3) 持続可能な農業と関連環境問題に関する調査・技術交流

バイオマス資源の有効活用等を通じた持続可能な農業の発展に関し、アジア太平洋経済協力(APEC)の枠組みの中での技術協力に資するため、持続可能な農業をはじめとする関連環境問題に係る調査及び技術の普及・交流を図る。

3 日アセアン地域技術交流事業（農林水産省）

1997年以来農林水産省からの受託事業として、アセアン諸国の農業政策担当官、研究者等を招聘してアセアン諸国内あるいは日本においてアセアン事務局の協力をえてシンポジウムを開催し、持続的農業生産の重要性や農業の有する多面的機能について共通認識を醸成しつつ日アセアンの交流の場として活用してきた。今年度においては、新たに南南協力促進事業も視野にいれながら当該交流事業を実施する。

4 アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査事業（農林水産省）

アフリカ地域における貧困と栄養不足を軽減するためには、持続的な食糧生産技術を確立し、普及することが不可欠であり、これに対する各国の自助努力を支援するための協力政策を立案することが求められている。

このため、現地の営農実態について明らかにするとともに、既存の優れた栽培技術を掘り起こし、その内容、実効性、可能性を分析・検証し、政策立案の基礎資料とする。

5 地域食料農業情報調査分析検討事業（農林水産省）

食料・農業に関する国際的な変化に的確に対処するため、諸外国の農業政策の動向や食料の需給動向等の情報を、地域毎に収集・分析するとともに、自由貿易協定に関し相手国の農林水産業の実態や競争力、我が国に与える影響等必要な情報の収集・分析を行い、海外食料農業情報の充実強化を図る。

6 国際相互理解促進事業（農林水産省）

海外主要関係国の国際関係担当官や議会関係者等政策決定に影響力を持つ要人を招聘し、国内各方面の関係者との会談や農村等の視察を通じて、我が国の食料、農業の実状に対する理解を深めさせるとともに、他用にて訪日する要人に対しても同様の便宜を供与し、相互理解の促進を図る。

7 食料安定供給対策基本調査事業（農林水産省）

食料の安定的な供給のシステムの構築に資するため、主要穀物に関し、供給国の生産動向や農業政策について広範な情報の収集を行うとともに、商社を中心とする民間の有識者からなる検討会において、国際的な需給バランス、価格動向等につき検討する。

政府関係機関等受託事業

1 課題部国内支援業務（独立行政法人国際協力機構）

独立行政法人国際協力機構(JICA)における農業・農村開発プロジェクト等の案件を実施する上で必要な各種会議運営支援、分野・課題別ネットワークの整備、関連プロジェクト報告書作成補助等の事務支援業務、JICA、専門家、プロジェクトが必要とする当該課題情報の調査・収集・作成等の技術支援業務に係る国内支援業務を社団法人畜産技術協会と共同受託して行う。

2 アフガニスタン国国立農業試験場再建計画プロジェクト（JICA）

アフガニスタンにおいて、長く続いた戦乱のため殆ど機能を果たせなくなっている首都カブールに点在するダルラマン、バタンバク、カルガの3つの農業試験場と農業牧畜食料省の敷地内にある温室センターと土壌試験室の2つの施設を総称した中央農業試験場と、カンダハル及びパーミヤン地方農業試験場を対象として、これらの施設の再建プロジェクトを実施し、農家レベルの農業生産と農業収入の向上のために、農業研究・技術開発及び普及事業支援の機能の回復を図る。

本プロジェクトは平成17年7月から平成22年7月までの5年間を実施期間として計画されており、本年度は第2年次となる。

その他受託事業

1 WTO交渉具体的問題等対応事業（社団法人畜産技術協会）

我が国の農畜産業の実態及び農畜産政策並びに我が国の国際交渉における主張の理解促進を図り、WTO等国际交渉に適切に対応できるようにするため要人を招聘するとともに、政府間交渉を支援するため民間団体によるシンポジウムを開催する。

また、WTO等国际交渉において我が国の主張に大きな影響を与えると考えられる国について、連携の方策と可能性、農業交渉への影響等の調査を行う。

2 全国農業協同組合中央会業務

日本の農業の実態等について、諸外国の理解を得るために有用と思われる各種情報を英文情報紙「Japan Agrinfo Newsletter」として編集し、毎月インターネットによりホームページ掲載を行う。また、WTO農業交渉に関係する各国政府及び国際機関の発表した関係資料の和訳並びに我が国農業団体が国際会議等へ出席する際に要する関係資料の英訳等について業務の請負を実施する。

3 役務提供事業

独立行政法人国際協力機構が開発途上国に派遣する各種調査団や国際協力コンサルタント企業の調査事業に参画し役務を提供する。

緊急食糧支援事業特別会計

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を、以下のとおり実施する。

1 差額補填資金の造成

緊急食糧支援の実施に伴う政府負担を各年に平準化するため、差額補填資金の造成を行う。

2 その他

その他緊急食糧支援事業の実施に必要な事業を行う。

平成18年度
収支予算書

平成18年度収支予算総括表

平成18年度一般会計収支予算書

平成18年度緊急食糧支援事業特別会計収支予算書

平成18年度収支予算総括表

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	緊急食糧支援 事業特別会計
収入の部			
基本財産運用収入	9,626	9,626	0
基金等運用収入	271,460	0	271,460
支援米利息収入	720,487	0	720,487
会費収入	27,600	27,600	0
補助金等収入	6,072,627	164,459	5,908,168
受託事業収入	395,788	395,788	0
差額補填資金運用益資金取崩	9,903	0	9,903
消費税還付収入	34,309	0	34,309
雑収入	200	200	0
借入金収入	55,000	55,000	0
当期収入合計(A)	7,597,000	652,673	6,944,327
前期繰越収支差額	33,776	33,776	0
収入合計(B)	7,630,776	686,449	6,944,327
支出の部			
国庫補助等事業費	176,800	176,800	0
受託事業費	395,788	395,788	0
差額補填資金造成事業費	5,908,168	0	5,908,168
支援米利息支出	720,487	0	720,487
管理費	35,518	18,857	16,661
消費税返還金支出	34,309	0	34,309
短期借入金返済支出	80,000	80,000	0
特定預金支出	269,465	4,763	264,702
繰入金支出	0	0	0
予備費	500	500	0
当期支出合計(C)	7,621,035	676,708	6,944,327
当期収支差額(A)-(C)	24,035	24,035	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	9,741	9,741	0

平成18年度一般会計収支予算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
収入の部			
1 基本財産運用収入	9,626	3,800	5,826
基本財産利息収入	9,626	3,800	5,826
2 会費収入	27,600	31,538	3,938
会員会費収入	10,865	12,595	1,730
賛助会員会費収入	16,735	18,943	2,208
3 補助金収入	164,459	134,546	29,913
国庫補助金収入	164,459	134,546	29,913
海外農林業協力N G O等活動促進事業	46,000	0	46,000
途上国支援のための基礎的情報整備事業	66,459	0	66,459
N G O等農林業協力推進事業	0	52,045	52,045
途上国支援のための情報収集提供事業	0	36,531	36,531
農民組織強化支援事業	22,000	38,876	16,876
日中農業交流事業	0	7,094	7,094
食料・農業協力啓発促進事業	30,000	0	30,000
4 受託事業収入	395,788	399,736	3,948
国庫受託事業費	114,794	158,432	43,638
アジア地域における持続的農業・食品産業 確立支援事業	14,154		14,154
アジア農業生産性向上事業協力事業	0	30,052	30,052
地球的規模の問題に対する食料・農業・ 農村分野の貢献策に関する基礎調査事業	14,372	35,541	21,169
日アセアン地域技術交流事業	27,052	28,290	1,238
アフリカ地域における食糧の持続的生産技術 普及支援調査事業	17,000	17,646	646
地域食料農業情報調査分析検討事業	33,867	33,867	4,672
国際相互理解促進事業	6,024	6,024	0
食料安定供給対策基本調査等事業	2,325	2,340	15
政府関係機関等受託事業収入	245,986	200,466	45,520
課題部国内支援業務事業	92,986	92,986	0
アフガニスタン国国立農業試験場再建計画事業	153,000	93,980	59,020
農業の多面的機能および南南協力に関する セミナー事業	0	11,000	11,000
後発開発途上国等農業農村生産性向上支援事業	0	2,500	2,500
その他受託事業収入	35,008	40,838	5,830
W T O交渉具体的問題等対応事業	28,358	28,358	0
食品産業原料安定確保対策調査事業	0	2,480	2,480
全国農業協同組合中央会業務事業	4,650	5,000	350
役務提供事業	2,000	5,000	3,000
5 雑収入	200	50	150
雑収入	200	50	150
6 借入金収入	55,000	55,000	0
短期借入金収入	55,000	55,000	0
当期収入合計(A)	652,673	624,670	28,003
前期繰越収支差額	33,776	50,993	17,217
収入合計(B)	686,449	675,663	10,786

(注) 借入金限度額：短期借入金（収支計算書に計上されているものを含む）最高限度額80,000千円

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
支出の部			
1 国庫補助等事業費	176,800	148,597	28,203
海外農林業協力N G O等活動促進事業費	56,341	0	56,341
途上国支援のための基礎的情報整備事業費	66,459	0	66,459
N G O等農林業協力推進事業費	0	60,549	60,549
途上国支援のための情報収集提供事業費	0	36,531	36,531
農民組織強化支援事業費	22,000	38,876	16,876
日中農業交流事業費	0	10,641	10,641
食料・農業協力啓発促進事業費	30,000	0	30,000
海外農林業協力に関する提言、要請活動費	2,000	2,000	0
2 受託事業費	395,788	399,736	3,948
国庫受託事業費	114,794	158,432	43,638
アジア地域における持続的農業・食品産業確立 支援事業費	14,154	0	14,154
アジア農業生産性向上事業協力事業費	0	30,052	30,052
地球的規模の問題に対する食料・農業・ 農村分野の貢献策に関する基礎調査事業費	14,372	35,541	21,169
日アセアン地域技術交流事業費	27,052	28,290	1,238
アフリカ地域における食糧の持続的生産 技術普及支援調査事業費	17,000	17,646	646
地域食料農業情報調査分析検討事業費	33,867	38,539	4,672
国際相互理解促進事業費	6,024	6,024	0
食料安定供給対策基本調査等事業費	2,325	2,340	15
政府関係機関等受託事業収入	245,986	200,466	45,520
課題部国内支援業務事業	92,986	92,986	0
アフガニスタン国国立農業試験場再建計画事業	153,000	93,980	59,020
農業の多面的機能および南南協力に関する セミナー事業	0	11,000	11,000
後発開発途上国等農業農村生産性向上支援事業	0	2,500	2,500
その他受託事業収入	35,008	40,838	5,830
W T O交渉具体的問題等対応事業	28,358	28,358	0
食品産業原料安定確保対策調査事業	0	2,480	2,480
全国農業協同組合中央会業務事業	4,650	5,000	350
役務提供事業	2,000	5,000	3,000
3 管理費	18,857	27,064	8,207
人件費	11,659	19,529	7,870
役職員給与	8,728	13,562	4,834
福利厚生費	2,931	5,967	3,036
事務諸費	7,198	7,535	337
4 借入金支出	80,000	55,000	25,000
短期借入金返済支出	80,000	55,000	25,000
5 特定預金支出	4,763	4,835	72
退職給与引当預金支出	4,763	4,835	72
6 繰入金支出	0	30,600	30,600
基本財産繰入金支出	0	30,600	30,600
7 予備費	500	500	0
予備費	500	500	0
当期支出合計(C)	676,708	666,332	10,376
当期収支差額(A) - (C)	24,035	41,662	17,627
次期繰越収支差額(B) - (C)	9,741	9,331	410

平成18年度緊急食糧支援事業特別会計収支予算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	緊急食糧支援 事業特別会計
収入の部			
1 基金等運用収入	271,460	235,880	35,580
基金利息収入	7,100	7,100	0
差額補填資金利息収入	264,360	228,780	35,580
2 支援米利息収入	720,487	571,697	148,790
支援政府米貸付利息収入	720,487	571,697	148,790
3 補助金等収入	5,908,168	5,908,168	0
緊急食糧支援事業費補助金			
差額補填資金造成事業費	5,908,168	5,908,168	0
4 差額補填資金運用益資金取崩	9,903	9,835	68
差額補填資金運用益資金取崩収入	9,903	9,835	68
5 消費税還付収入	34,309	27,224	7,085
消費税還付収入	34,309	27,224	7,085
6 雑収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
当期収入合計(A)	6,944,327	6,752,804	191,523
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	6,944,327	6,752,804	191,523
支出の部			
1 差額補填資金造成事業費	5,908,168	5,908,168	0
差額補填資金特定預金支出	5,908,168	5,908,168	0
2 支援米利息支出	720,487	571,697	148,790
支援政府米借入利息支出	720,487	571,697	148,790
3 管理費	16,661	16,593	68
人件費	12,683	12,655	28
事務諸費	3,978	3,938	40
4 消費税返還金支出	34,309	27,224	7,085
消費税返還金支出	34,309	27,224	7,085
5 特定預金支出	264,702	229,122	35,580
差額補填資金運用益資金引当預金支出	264,360	228,780	35,580
退職給与引当預金支出	342	342	0
当期支出合計(C)	6,944,327	6,752,804	191,523
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0